

# えべつ 市議会だより

平成22年11月1日発行

## No.103

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会  
印刷 株式会社須田製版



～えべつ秋の特産味覚まつり～川ガニ DE 徒競走

土地開発公社の解散関連議案を可決

## 主な内容

- ◇第3回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇意見書…………… 7
- ◇決算審査の概要、議会の動き…… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

# 平成22年 第3回 定例会

## 条例

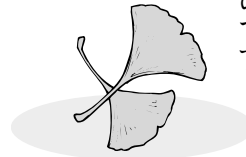
◎認可地縁団体の印鑑登録及び証明に関する条例の制定  
地方自治法に定める地縁団体として認可された自治会などが、不動産に関する権利を取得・保有できるような印鑑登録やその証明に関する手続を定めるものです。

◎国民健康保険条例の一部改正  
国民健康保険法の一部改正に伴い、条文で引用している条項の整備を行うものです。

◎地区計画区域内建築物等の制限に関する条例の一部改正  
いずみ野・元江別地区の土地利用を促すため、建築物の用途制限を緩和する地区計画が変更されたことから、必要な改正を行うものです。

◎火災予防条例の一部改正  
省令の一部改正に伴い、アパートなど共同住宅の一部を小規模グループホーム等の福祉施設として利用し、複合型居住施設用の自動火災報知設備を設置した場合、共同住宅部分に住宅用火災警報器の設

置を免除するものです。  
また、カラオケボックス等の個室型店舗において、避難通路に面して設置する外開き戸を避難に支障がないよう自動的に閉鎖することとする規定を加えるものです。



◎手数料条例の一部改正  
政令の一部改正に伴い、危険物の貯蔵量が1千キロリットル以上の特定屋外タンク貯蔵所と500キロリットル以上1千キロリットル未満の準特定屋外タンク貯蔵所を設置する場合の許可申請手数料を引き下げるものです。

◎基金条例の一部改正  
土地開発公社の解散に必要な財源の一部とするため、土地開発基金と基本財産基金の一部を取り崩し、基金の額を改めるものです。  
また、土地開発基金から同公社に貸し付けて運用することができると規定を削除し、新たに土地開発基金を一般会計に繰り出して運用できるようにするものです。

## 一般議案



江別市土地開発公社

◎土地開発公社の解散  
土地開発公社は、昭和48年5月の設立以来、公共用地の先行取得や公共施設の整備等により、当市のまちづくりに大きな役割を果たしてきましたが、バブル経済崩壊後、地価の下落や社会経済情勢の変化等により、同公社の役割が薄れ、歴史的使命を終えたものと考えられます。

そのため、国が時限的特例措置として創設した第三セクター等改革推進債を活用することなどにより、平成23年3月末をもって解散しようとするものです。

◎第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請  
土地開発公社の解散に当たり、市が同公社保有地を取得する財源を確保するため、地方財政法の規定に基づき、北海道知事に第三セクター等改革推進債の起債許可を申請するものです。

◎財産の取得  
中学校の情報教育を推進するため、中学校6校分の教育用コンピュータ224台を更新用に取得するものです。

また、情報図書館において、利用者へのサービス向上や業務の効率化を図るため、タッチパネル式検索機5台など管理・運営システムの更新に必要な機器等を取得するものです。



# 人事

## ◎人権擁護委員候補者の推薦

◇戸来調美氏(東光町27番地の19)の推薦を可と答申。

## ◎固定資産評価審査委員会委員の選任

◇長内香氏(東野幌本町7番地の1)の再任に同意。

# 予算・決算

## ◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、32億9千63万9千円を増額し、予算総額は、44億7千287万5千円になりました。

## ◎国民健康保険特別会計補正予算

レセプト請求のオンライン化に伴い、国保連合会のシステム更新負担金や市のシステム改修経費として62万4千円を追加し、予算総額は、114億6千292万4千円になりました。

## ◎老人保健特別会計補正予算

決算に基づく国費等の返還

金のほか、一般会計への返還金として1億5千98万2千円を追加し、予算総額は、1億6千13万5千円になりました。

## ◎介護保険特別会計補正予算

決算に基づく国費等の返還金のほか、決算剰余金を基金に積み立てるため、9千304万7千円を追加し、予算総額は、68億4千204万7千円になりました。

## ◎基本財産基金運用特別会計補正予算

土地開発公社の解散に当たり、基金を取り崩し、一般会計に繰り出すため、2億6千万円を追加し、予算総額は、4億3千100万円になりました。

## ◎平成21年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定

各事業会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

# 報告

## ◎水道・下水道・病院各事業会計の資金不足比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、21年度決算に関し

て、水道及び下水道については資金不足はないものの、病院については資金不足比率6.6%との報告がありました。

## ◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

## ◎健全化判断比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、21年度決算に関して、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標すべてが早期健全化基準を下回っている旨報告されました。

# 陳情

## ■一部採択となった陳情

◎子宮けいがん予防ワクチン接種の公費助成を求めることについて  
新日本婦人の会江別支部 支部長 神保郁子氏

※陳情のうち、10歳代の女子に子宮けいがん予防ワクチンを無料で接種できるように国に公費負担を求める意見書を提出する部分が採択と

## 一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
住民情報システム高度化事業(国税の電子申告システムと住民情報システムのデータ連係に伴う経費)	6,127
用地取得等経費(土地開発公社から保有地を買い取るために必要な経費)	3,132,070
衆議院議員補欠選挙執行経費	38,100
介護基盤緊急整備等特別対策事業(認知症高齢者グループホーム建設費等への補助)	37,050
地域介護・福祉空間整備等事業(認知症高齢者グループホームへのスプリンクラー設置補助)	4,491
地域介護・福祉空間整備等事業(障がい者と地域住民の共生型施設建設費への補助)	30,000
生活保護レセプトオンライン化事業(システム導入経費及び生活保護システム改修経費)	4,845
緊急雇用創出事業(介護従事者育成事業)	28,761
(仮称)小麦フェスタ助成事業(補助金の追加)	1,000
旧ヒダ工場敷地内物件移転事業(連続立体交差事業に係る敷地内への工事用仮設道路設置のための支障物件除去経費)	4,159
消防団員救命胴衣整備事業(救命胴衣購入経費)	991
国民健康保険会計繰出金(レセプトオンライン化に伴う繰出金の追加)	3,045
補正総額	3,290,639

なりました。

## ◎乳幼児医療費無料の年齢拡大を求めることについて

新日本婦人の会江別支部 支部長 神保郁子氏

※陳情のうち、安心して子供を生み、育てることのできる社会への一歩とするため、国に小学校就学前の子供を

## ■不採択となった陳情

◎江別市の精神障害者の為により一層の交通費助成を求めることについて  
江別市精神障害者の交通費助成を求める会 代表 岩佐哲夫氏

対象とした医療費無料制度を早期に創設するよう求める部分が採択となりました。

# 一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

つのだ はじめ  
**角田 一** 議員

新世クラブ

## 求人掘り起こし

**問** 地元企業の求人情報を調査し、委託可能な内職も含め市民に紹介する事業を実施すべきではないか。



ハローワーク江別

**答** 昨年8月に設立した季節労働者通年雇用促進支援協議会では、4月から建設会社等148社を訪問し、求人・求職などの情報収集を行っている。市では、介護分野への就職希望者の資格取得に向けた研

修と実習を行うほか、介護関連施設を訪問して、求人を掘り起こす事業を予定している。在宅でできる仕事の情報提供とあわせ、内職相談窓口の設置には、専門的な知識も必要であり、現状では困難と考えられるが、今後もハローワークと連携を図ってきたい。

## 減税の考え方

**問** 市民税を減税する他市の動向について、市長の見解を伺う。

**答** 愛知県半田市や名古屋市中区で市税を減税していることは承知しているが、市政運営の手法は様々で、市町村の財政状況等により個別に判断されるものと考えている。

当市は、財政力がせい弱な一方で、今後も顔づくり事業など、まちづくりへの投資は欠かすことができない。

当面は、起債の発行を抑制し、安定的な市政運営の基盤をつくる必要がある。

め、他自治体のような自主財源を活用した市民税の減税は難しいと考えている。このほかに、学校教育における諸問題について質問がありました。

はやし  
**林 かつぎ** 議員

環境・平和・市民の会

## 審議会等の開催案内

**問** 市役所本庁舎の情報公開コーナーで、審議会等の日程を周知してはどうか。

**答** 情報公開コーナーは、平成8年から本庁舎一階に常設しており、広報誌や予算書、決算書など20種類ほどの資料を備えている。

審議会の開催日程については、現在、ホームページに掲載しているが、どのような方法が可能か、実施に向け検討していきたい。

今後、情報公開コーナーの環境整備について、市民の要望等を聞きながら充実に努めたい。

## 市民の声の公開

**問** 市民の声への回答・対応を、ホームページや広報誌で原則公開すべきではないか。



市本庁舎広聴箱

**答** 個人から寄せられた声には、本人や家族のプライバシーにかかわる内容が多いほか、半数近くが匿名による苦情や要望であるため、事実関係の確認ができないなど回答や対応が困難なケースも多い。

市民の声の公開については、個人情報保護などの課題も多いことから、公開している他市町村の事例を十分に検討し、慎重に対応していきたい。

このほかに、教育部所管について質問がありました。

すわべ ようこ  
**諏訪部 容子** 議員

民主の会

## 食品産業等の企業誘致

**問** 今後も積極的に企業誘致に取り組んでいくのか。

**答** 市では、食品産業の振興と集積促進に係る連携・協力に関する協定を酪農学園大学及び食品加工研究センターと結んで、本格的な誘致活動を進めたことが、本年8月の誘致第1号の企業による操業開始に結び付いたと考えている。市としては、北海道経済連合会が国に提案している北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想の指定を目指すとともに、今後も積極的に食品産業の誘致活動を進めていきたいと考えている。

## 市民協働の推進

**問** より具体的な市民協働のまちづくりを促進するため、条例を定めるべきではないか。

**答** 市は、これまでも市民協働を進めるための仕組みづくりや市民活動への財政支援などに努めてきたが、自治基本条例の制定を機に、更に取り



組みを拡大・充実していかねければならないと考えている。今後は、次期総合計画の策定に向け、自治基本条例や協働のまちづくりの取り組みを評価・点検していくとともに、地域主権改革が進む中、市民協働の在り方も変わってくる。予想されるため、国の動向も注視しながら、条例制定の時期などについて検討していきたい。

もりよし  
**森好**  
いさむ  
**勇** 議員  
日本共産党議員団

**住宅リフォーム助成**

**問** 住宅リフォームを促進し、地域経済の活性化を図るため、新たな制度を設けてはどうか。  
**答** 道内においては、自治体単独での助成のほか、商工会議所や建設協会が発行するプレミアム建設券に助成するなど、様々な手法による取り組みが増えてきており、国においても住宅版エコポイント制度の適用期限を延長している。江別商工会議所が住宅リフォーム助成などについて、他市の事例を調査しており、域内消費・域内循環による市内

経済活性化につながる仕組みなどについて協議・検討していきたい。



**家庭ごみの収集運搬業務**

**問** 業務の一括委託に当たり、各社の雇用形態等は異なるが、適正な労働条件等での委託額を前提とした制度設計となっているのか。  
**答** 業務委託の設計において、従事する労働者の適正な労働条件と賃金を確保することは重要と認識している。このため、職務の責任や業務内容に応じた賃金単価により委託料を積算しており、契約書には労働関係諸法規の順守を明記している。労働者個々の雇用条件につ

いては、法令に沿って、業務運営が行われていると判断しているが、今後も関係諸法規の適正な運用について指導していきたい。

みやざわ  
**宮澤**  
よしあき  
**義明** 議員  
公明党

**二学期制の導入**

**問** 新学習指導要領の実施に合わせ、授業時間を確保するため二学期制を導入すべきではないか。



**答** 市では、本年7月に二学期制検討委員会を設置し、二

学期制を実施する場合のメリットやデメリットのほか、児童生徒や保護者の不安と、教職員の課題などの解消方法等について検討している。

小学校は23年度、中学校では24年度から新学習指導要領が全面実施されることから、来年の早い時期に保護者や学校評議員に仕組みを説明し、保護者を対象としたアンケート調査を実施した上で、導入について判断したい。

**総合評価落札方式**

**問** 評価基準として採用された地域貢献度の考え方について伺う。

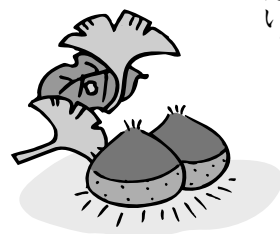
**答** 総合評価落札方式は、法に基づき、価格以外の要素も考慮し、企業の施工能力、配置予定技術者、地域貢献度の評価基準を設け、今年度試行的に導入した。災害時などに市民の安全・安心な暮らしを守る意味で、地元企業の協力は欠かせないことから、地元企業が担う役割については、地域貢献度として評価されるべきものと考

えており、防災協定の締結や除排雪業務の受注状況、ボランティア活動の有無などを評価基準に設定している。

次年度以降も継続していく考えであり、導入件数も随時増やしたい。

ほしほ  
**干場**  
よしこ  
**芳子** 議員  
環境・平和・市民の会

**学校健康診断**



**問** 学校で健康診断を受けることが困難な児童生徒への支援が必要ではないか。

**答** 不登校やフリースクールに通う児童生徒には、教職員の家庭訪問や週1回のスポットケア事業などを通じて受診を促しているが、他の児童生徒と一緒に健康診断を受けることが困難な児童生徒がいることも事実である。不登校に限らず、健康診断を受けることができなかった場合に速やかに受診することができるよう、学校医や学校歯科医をはじめ関係機関とも協議する中で、方策を検討していきたい。

**徘徊老人SOSネットワークシステム**

**問** システムの現状と今後の取り組みについて、どのように考えるか。

**答** 江別保健所管内のSOSネットワークシステムは、認知症のある高齢者が徘徊などで行方不明になったときに、警察や消防、公共交通機関、市町村など広範囲な団体の協力で早期発見・保護するためのもので、市ではこのシステムが最も効果的と考えている。昨年度は13件の利用実績があり、そのうち4名が発見され、残る9名は通行人などの通報等により無事保護された。今後も、捜索協力機関の拡大に努め、市民や介護サービス事業所などに積極的にPRしていきたい。

みやかわ まさこ  
**宮川 正子 議員**  
公明党

**認知行動療法**

**問** うつ病に効果的な認知行動療法に対する見解と、市立

病院への導入について伺う。

**答** 認知行動療法は、うつ病治療に有効な精神療法の一つの技法として、市立病院においても既に一部取り入れているが、診療報酬に反映させるためには、医療従事者の研修などクリアすべき要件もあることから、現在はそうしたことへの対応を図っている。今後は、更に発展させ、デイケア等において、復職支援などを目的とした集団認知行動療法に関しても導入を検討していきたいと考えている。

**公共施設の利用**

**問** 公共施設の利用において、市民を優遇する制度を設けてい



市民会館事務室受付

**答** 市では、受益者負担の考え

方から、維持管理費について利用者が負担することを基本として使用料を設定しており、一部を除き申込み方法や料金は、市民と市民以外の方を区別していない。しかしながら、時代とともに利用形態は変わりつつあり、公共施設に対する需要の高まりや、近年の近隣他都市の状況を踏まえると、今後は、施設利用に差を設けることなどについて、研究が必要と考えている。

さいとう さちこ  
**齊藤 佐知子 議員**  
公明党

**児童虐待防止対策**

**問** 暴力や暴言を使わない子育ての技術を学ぶ、コモンセンス・ペアレンティング(CSP)講座を開催してはどう

**答** 市は、養育に対するストレスや不安を持つ親への支援として、家庭児童相談員を中心に関係機関と連携し、相談や訪問を行っている。CSP講座については、専門機関である道の児童相談所

に相談したところ、研修の開催実績がなく、今後の予定もないと聞いている。今後は、CSP講座の効果や内容を調査した上で、児童相談所と協議し対応したい。



**不登校対策**

**問** スクールソーシャルワーカーの導入について、見解を伺う。

**答** 不登校や問題行動に対して学校だけでは解決が困難なケースもあることから、学校と子供や家庭の関係を調整したり、福祉行政などの関係機関をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーが必要と言われている。

スクールソーシャルワーカー活用事業は、道内20市町で実施され、不登校など子供の問題行動の解決において有効であると認識しており、今後、北海道教育委員会の指導助言

を受けながら、導入について検討していきたい。

このほかに、親子すこやか発達教室について質問がありました。

おか ひでひこ  
**岡 英彦 議員**  
無所属

**職員給与**

**問** 地域の実情に合わせた市独自の給与削減について、市長の見解は。

**答** 一般的に、独自の給与減額措置は、特定の事情に基づき臨時的・特例的に行われるものであり、独自削減をしている自治体では厳しい財政事情が背景にあると理解している。

将来、仮に財政事情が逼迫し、市政運営に重大な支障を来すような場合には、職員に協力を求めることも考えなければならぬ。

今後とも、簡素で効果的な行政運営を行いながら総人件費を抑制するとともに、人事院勧告による国家公務員の改定内容に準拠した給与制度を基本に、安定的な行政運営に努めたい。



めいすいくん

### 選挙啓発

**◎** 投票率の向上を目指す、新たな手法による取り組みは、

**◎** 市では、これまで広報誌などによる投票の呼び掛けや、明い選挙推進員の協力を得た街頭啓発のほか、投票所に車いすやスロープを設置し、環境整備を行っている。

若年層に対しては、成人式での啓発に加え、市内大学の学生を選挙事務のアルバイトとして雇用するなど、投票率向上に努めている。

今後は、選挙啓発用イメージキャラクターめいすいくんの活用についても、先進地の取り組みを参考にしたい。

## 意見書

次の意見書を国に提出しました。

**◎子宮けいがん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書**

近年、20歳代から30歳代の若い女性の間で増えている子宮けいがんは、発がん性のヒト・パピローマウイルスの感染が原因で発症するとされており、このウイルスは、性交渉で感染することが多いため、感染の可能性が低い年代にワクチンを接種することが効果的と言われています。

国内では、平成21年10月に子宮けいがん予防ワクチンが承認され、任意接種が可能となりましたが、接種費用が高額なため、自己負担の軽減がワクチン普及への課題となっていることから、10歳代の女性が予防ワクチンを無料で接種できるように国に要望しました。

**◎乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書**

本格的な少子高齢化社会を迎え、子育て世代が安心して子供を生み育てられる施策の充実が求められています。

そのような中、子育て世代の医療費負担を軽減するため、多くの市町村で乳幼児医療費助成制度が実施されていますが、市町村で制度が異なり、サービス内容にも格差が生じていることから、全国一律の基準で適切な医療が提供されるよう乳幼児を対象とした医療費無料制度の早期創設を国に要望しました。



**◎義務教育の機会均等を確保するため義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書**

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法第26条で定められており、義務教育を保障することは、国の重要な責務であることから、全国ど

の地域においても、すべての子供たちに無償で一定水準の教育機会が保障されなければなりません。

北海道は、広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くのへき地校を抱えており、市町村間における教育水準の格差拡大が懸念されることから、教育の機会均等と教育水準を保障するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持するよう国に要望しました。

**◎B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書**

平成18年6月に、最高裁判所は、道内のB型肝炎患者がB型肝炎ウイルスに感染した原因は注射針や注射筒を連続使用した集団予防接種にあるとして、国の責任を認める判決を下しました。

また、道内の多くのB型肝炎患者が国に損害賠償を求めていた裁判において、国は、本年3月に札幌地方裁判所から示された和解勧告を受け入れ、協議に応じる方針を決定していることから、解決策を示し、早期全面解決に向けた誠実な協議を開始するよう国に要望しました。

**◎地方の雇用拡充と内需振興を図る景気対策を求める意見書**

地方経済は、依然として厳しい状況が続いており、とりわけ、中小零細企業は、デフレや公共投資の大幅な削減の影響により長引く不況にあっており、景気対策として国が地方振興策等を重要な施策と位置付けることが不可欠です。

そのため、21世紀型の公共投資と言われる太陽光発電システムの設置や公共施設の耐震化など必要な公共投資を積極的に進めることで、地方の雇用拡充と内需振興を図るための必要な予算を確保するよう国に要望しました。



いずみ野小学校の太陽光発電システム

# 決算審査の概要

平成21年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、4日間にわたり審査が行われましたので、主な質疑の概要をお知らせします。

なお、本会議では、3会計いずれも全員一致で認定されました。

## 主な質疑の概要

**（1）水道事業会計・下水道事業会計について**

**問** 水道料金の未収金に対してどのように取り組んできたか。

**答** 定期的な督促のほか、市内4地区にそれぞれ収納業務推進員を配置し、少額の徴収にも心掛けた結果、収納率はここ数年横ばいで推移している。最終的には、納付相談につなげる手段として給水停止措置を取っているが、その際にも、各世帯の状況把握に努めており、納付相談があった場合は、分割納付など実態に合わせて対応している。

**問** 浄水場の一部業務委託に伴う職員間の技術継承を踏まえた水道事業の定数管理をどのように考えているのか。

**答** 数世代先の技術継承をいかに行うかということを念頭に、委託事業者と定期的な意見交換や共同訓練を実施しているほか、日ごろから過去に起こった事例やその対処方法等を伝えている。

経営効率化を進める一方で、今後も技術継承等を考慮すると、中期経営計画に定めている45名の職員数は、水道事業を維持していくために必要と考えている。

**（2）病院事業会計について**

**問** 未収金対策として保証人への請求はどうしているか。

**答** 入院患者本人に負担を求めることが原則であるが、生活苦などで支払が困難な場合は、公平・公正な取扱いを意識しながら、個々の状況に応じて、保証人に対しても一定程度働き掛けをしている。

また、公立病院としての使命があることから、患者が経済的に自立できるよう各種の福祉制度や他の公的制度について丁寧に説明するなど、相談体制の充実にも努めている。救急の受入れ状況はどう

なっているか。

**答** 総合内科医が前年度に比べ3名少なかったことなどもあり、受け入れ態勢を縮小した結果、受入れ件数は前年度に比べ約25%少ない654件となった。

今後は、必要な医師数を確保し、総合内科医と専門医の連携体制を構築することで、救急の受入れを拡大するほか、紹介率の向上にもつなげていきたい。

### 平成21年度 各企業会計の決算状況

(単位:千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,332,083	2,025,904	306,179
	資本	138,299	1,051,423	△913,124
下水道事業	収益	2,849,608	2,503,966	345,642
	資本	950,403	2,353,395	△1,402,992
病院事業	収益	5,434,807	5,834,225	△399,418
	資本	451,116	599,960	△148,844

- 決算特別委員会委員
- ◎清水 直幸
  - 宮川 正子
  - 岡村 繁美
  - 諏訪部 容佳
  - 相馬 芳佳
  - 高橋 典子
  - 野村 尚志
  - 林 かつき
  - 三角 芳明
- ◎委員長 ○副委員長

## 議会の動き

### 〔8月〕

- 26日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 27日 総務文教常任委員会

### 〔9月〕

- 1日 議会運営委員会
- 7日～30日 第3回定例会
- 7日 決算特別委員会
- 8日 総務文教常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 9日 総務文教常任委員会
- 経済建設常任委員会
- 10日 経済建設常任委員会
- 13日 生活福祉常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 15日～17日 一般質問
- 17日 図書室運営委員会
- 21日～24日 決算特別委員会
- 30日 議会運営委員会
- 決算特別委員会
- 議会報編集委員会

### 〔10月〕

- 18日 議会報編集委員会
- 27日～29日 決算特別委員会

## 編集後記

二宮金次郎という、まきを背負って読書する少年像で知られていますが、偉大な道徳思想家、実業家で藩主にも劣らぬ政治家であったと同時に、幕末日本の農村復興の指導に当たった篤農家でもありました。

特に、農村復興の実践活動から生み出した報徳思想を集約すると、一つ勤労(よく働く)、二つ分度(身分相応に暮らす)、三つ推譲(世の中のために尽くす)という三大徳目になります。

江別市でも、明治時代から新潟からの北越殖民社による野幌鉄南と東西野幌地域の開拓が報徳思想を基に進められ現在に至っています。今日の厳しい日本の政治経済、薄くなった人と地域の連帯感、家庭崩壊等を見るとき、改めて金次郎の報徳訓を見習うときではなからうかと思えます。

